

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中西製作所
 コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 06-6791-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,038		201		155		154	
20年3月期第2四半期	8,452	20.9	206		255		66	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	24.58	
20年3月期第2四半期	10.59	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10,181		6,388	62.7			1,013.64	
20年3月期	11,844		6,615	55.9			1,049.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,388百万円 20年3月期 6,615百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期				10.00	10.00
21年3月期				10.00	10.00
21年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	11.0	185	12.4	280	12.0	15	77.1	2.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 6,306,000株	20年3月期 6,306,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期 3,277株	20年3月期 3,277株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期 6,302,723株	20年3月期第2四半期 6,302,780株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。なお、業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な原油価格や原材料価格、農産物価格などの高騰が企業収益や家計を圧迫するなか、米国のサブプライムローン問題を発端とした国際的な金融危機による世界的な経済活動の停滞感も加わり、厳しい景気後退局面に直面いたしました。

当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、物価高や経済状況の先行き不透明感から消費者の節約ムードが広がり、その影響を受ける民間分野、及び厳しい財政状況の緊迫化に直面している公共分野が、共に設備投資意欲を弱めるなか、原材料価格の上昇が進行するという、厳しい経営環境下において、ますます同業他社間の競争が激しさを増す状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、様々な顧客ニーズを取り込むため、営業部門、生産部門及び管理部門が一体となって取り組みながら、従来のIH方式より低価格で提供できるヒーター方式の電気式連続炊飯機のコンセプト機や、以前に発表して好評を得ているカゴごと洗える大型食器洗浄機の小型機種コンセプト機を、9月の展示会にて発表するなど、魅力ある製品作りに努め、他社製品との差別化を図ってまいりました。

しかしながら、主力販売先である公共分野の学校給食関連の大型案件が前年ほど無く、当第2四半期累計期間の売上高は70億38百万円となり、四半期純損失は1億54百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ16億62百万円減少し、101億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億6百万円、たな卸資産が1億68百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億59百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ14億35百万円減少し、37億92百万円となりました。これは主に、長期借入金1億16百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が8億59百万円、短期借入金3億52百万円、一年内返済予定の長期借入金2億99百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億26百万円減少し、63億88百万円となりました。これは主に、四半期純損失を1億54百万円計上し、また、剰余金の配当が63百万円あったことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億6百万円増加し、当第2四半期累計期間末には13億6百万円となりました。なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7億32百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失を1億78百万円計上し、たな卸資産は1億89百万円の増加、仕入債務は8億57百万円の減少となったものの、売上債権が19億17百万円の減少となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27百万円となりました。これは主にその他投資の減少による収入が9百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が10百万円、投資有価証券の取得による支出が10百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億97百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が2億円あったものの、短期借入金を3億52百万円、長期借入金を3億83百万円返済したことなどによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、物価上昇に落ち着きが見られるものの、世界的な景気後退が避けられない厳しい経営状況が予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、この厳しい環境下でも力強い成長を維持する外食産業分野の顧客から大型の設備投資計画を受注できたことを受け、当初の計画を上回る売上高予想に基づき、通期の売上高を182億円と見込んでおります。一方、損益面につきましては、引き続き経費削減に努めて参りますが、原材料価格の上昇は一段落したものの、厳しい同業他社間の競争のもと、コスト上昇分の販売価格への転嫁は進んでおらず、利益を出しづらい状況で推移しております。その結果、営業利益は1億8千5百万円、経常利益は2億8千万円、当期純利益は1千5百万円と予想しております。詳細につきましては、平成20年11月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成20年5月15日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	17,000	200	290	80	12.69
今回修正予想(B)	18,200	185	280	15	2.38
増減額(B-A)	1,200	15	10	65	
増減率(%)	7.1	7.5	3.4	81.3	
前期実績	16,397	164	250	65	10.41

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法及び個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ3百万円、税引前四半期純損失については、期首たな卸資産に含まれる簿価切下げ額相当額20百万円を特別損失に計上したため、24百万円増加しております。

3. 当社の機械及び装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,645	1,199,954
受取手形及び売掛金	3,071,978	5,031,795
商品	693,314	635,207
製品	236,579	172,586
原材料	355,301	282,019
仕掛品	334,621	361,651
繰延税金資産	160,804	124,683
その他	52,155	73,125
貸倒引当金	4,915	7,550
流動資産合計	6,206,485	7,873,473
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	541,606	558,958
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	139,920	146,144
有形固定資産合計	3,045,137	3,068,714
無形固定資産	35,983	30,002
投資その他の資産		
投資有価証券	436,749	437,718
繰延税金資産	289,765	278,511
その他	191,184	169,938
貸倒引当金	23,788	13,967
投資その他の資産合計	893,911	872,201
固定資産合計	3,975,033	3,970,917
資産合計	10,181,519	11,844,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,365,565	2,224,913
短期借入金	98,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	166,800	466,600
未払法人税等	29,078	25,789
未払費用	112,727	111,861
賞与引当金	212,935	203,486
その他	133,581	198,065
流動負債合計	2,118,688	3,680,716
固定負債		
長期借入金	750,000	633,500
退職給付引当金	682,096	671,893
役員退職慰労引当金	239,860	242,739
その他	2,209	-
固定負債合計	1,674,165	1,548,132
負債合計	3,792,854	5,228,848

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	3,913,747	4,131,699
自己株式	2,346	2,346
株主資本合計	6,894,125	7,112,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584	9,509
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	505,460	496,535
純資産合計	6,388,664	6,615,542
負債純資産合計	10,181,519	11,844,390

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,038,031
売上原価	5,352,775
売上総利益	1,685,255
販売費及び一般管理費	
役員報酬	25,800
給料	759,429
賞与引当金繰入額	157,405
退職給付費用	65,738
役員退職慰労引当金繰入額	7,681
貸倒引当金繰入額	7,310
その他	863,849
販売費及び一般管理費合計	1,887,214
営業損失()	201,958
営業外収益	
受取配当金	7,706
仕入割引	39,520
その他	12,930
営業外収益合計	60,157
営業外費用	
支払利息	12,022
その他	1,886
営業外費用合計	13,908
経常損失()	155,710
特別利益	
固定資産売却益	42
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産除却損	2,245
たな卸資産評価損	20,744
特別損失合計	22,990
税引前四半期純損失()	178,658
法人税、住民税及び事業税	20,976
法人税等調整額	44,709
法人税等合計	23,732
四半期純損失()	154,925

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	178,658
減価償却費	39,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,186
賞与引当金の増減額(は減少)	9,449
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,202
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,879
受取利息及び受取配当金	7,880
支払利息	12,022
たな卸資産評価損	20,744
売上債権の増減額(は増加)	1,917,163
たな卸資産の増減額(は増加)	189,103
仕入債務の増減額(は減少)	857,469
その他	40,044
小計	740,321
利息及び配当金の受取額	7,880
利息の支払額	12,368
法人税等の支払額	3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,972
有形固定資産の売却による収入	160
無形固定資産の取得による支出	5,408
投資有価証券の取得による支出	10,620
その他の支出	9,747
その他の収入	9,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	352,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	383,300
配当金の支払額	62,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,306,645

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	8,452,259	100.0
売上原価	6,488,081	76.8
売上総利益	1,964,178	23.2
販売費及び一般管理費	1,757,672	20.8
営業利益	206,505	2.4
営業外収益	64,127	0.8
営業外費用	15,083	0.2
経常利益	255,549	3.0
特別利益	38,530	0.5
特別損失	89,387	1.1
税引前中間純利益	204,692	2.4
法人税、住民税及び事業税	113,969	
法人税等調整額	23,986	137,955
中間純利益		66,737
		0.8

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

前中間期においては、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成していないため、参考資料として中間連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	236,628
減価償却費	45,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,239
賞与引当金の増減額(は減少)	16,036
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額(は減少)	11,252
受取利息及び受取配当金	7,771
支払利息	13,969
有形固定資産売却益	471
会員権売却損	5,429
減損損失	26,666
売上債権の増減額(は増加)	1,424,837
たな卸資産の増減額(は増加)	1,162
仕入債務の増減額(は減少)	714,064
未払金の増減額(は減少)	17,190
その他	48,024
小計	991,778
利息及び配当金の受取額	7,771
利息の支払額	13,568
法人税等の支払額	25,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,817
有形固定資産の売却による収入	1,600
無形固定資産の取得による支出	5,027
投資有価証券の取得による支出	3,851
その他投資の増加による支出	5,747
その他投資の減少による収入	5,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	181,000
長期借入金の返済による支出	83,300
社債の償還による支出	30,000
配当金の支払額	62,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,930
現金及び現金同等物の増加額	635,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,563
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,111,914